

未定稿

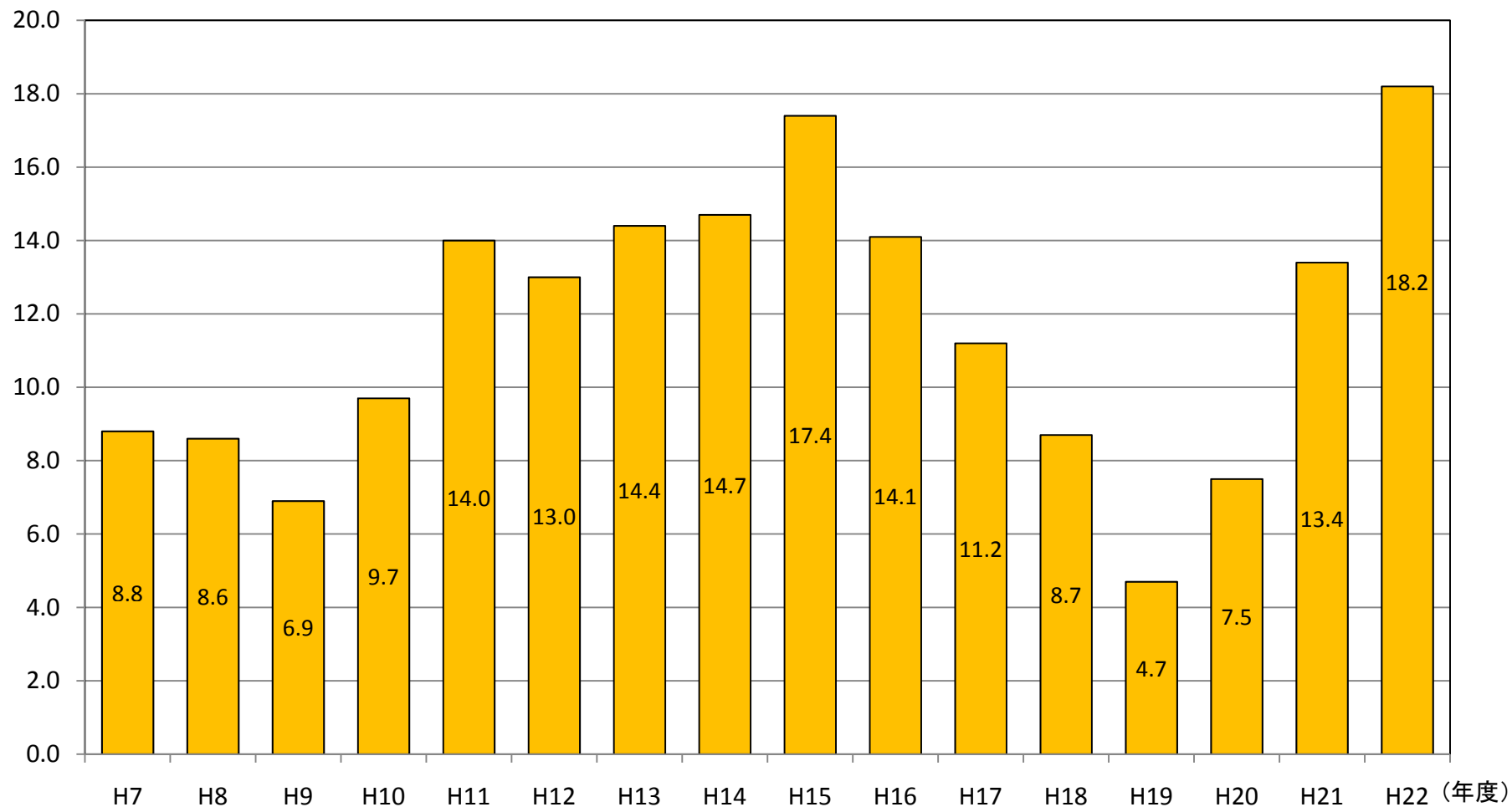
# 資料

(総論[地方税])

## 地方の財源不足額の推移

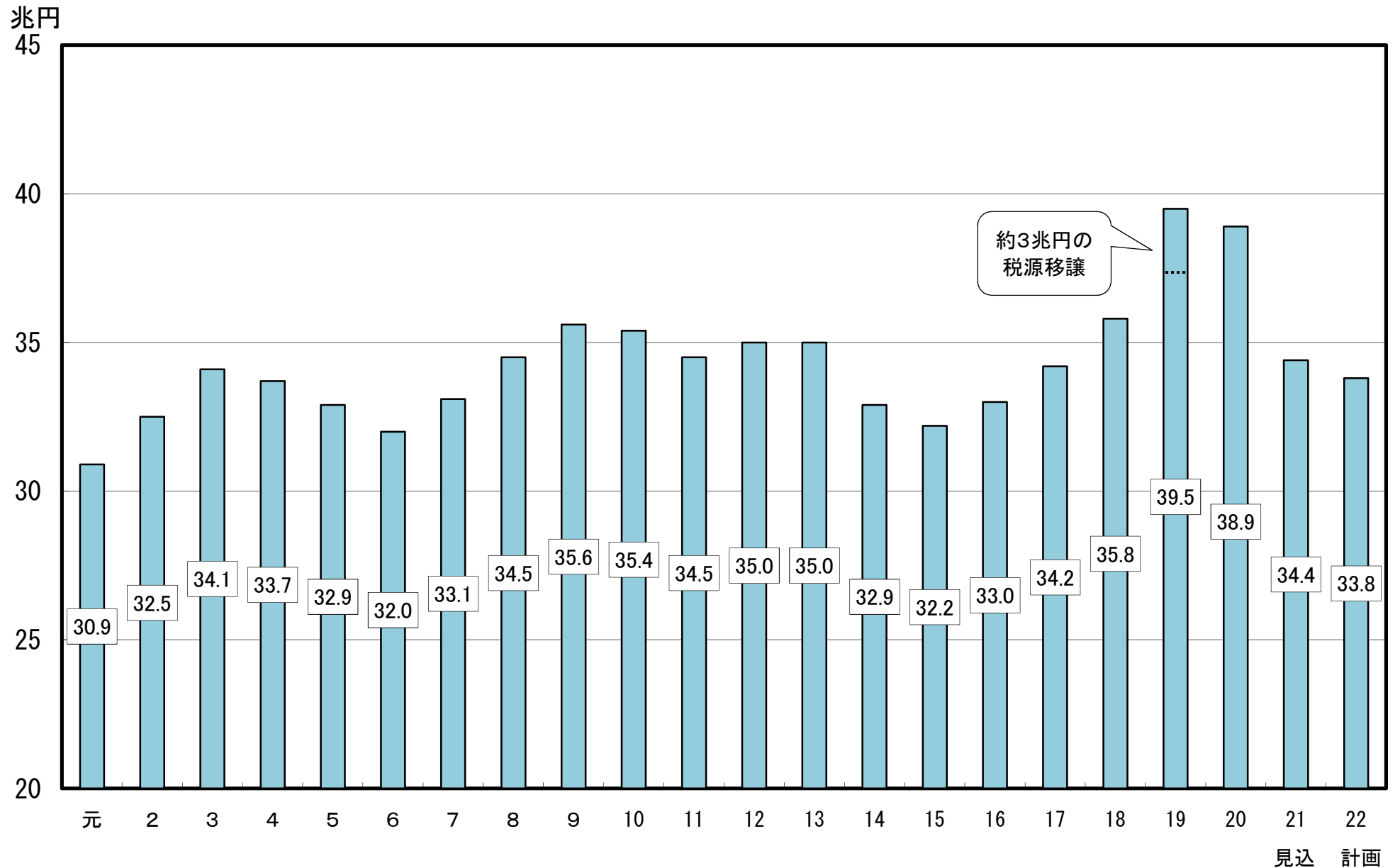
○ 個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税や地方交付税の原資となる国税5税が落ち込み、22年度(当初)の財源不足は18.2兆円と巨額となる見込み

(兆円)



※ 財源不足額は補正後の額(平成22年度は当初)

# 地方税収の推移



(注1) 表中における計数は、超過課税及び法定外税を含まず、地方法人特別譲与税を含む。

(注2) 平成20年度までは決算額、21年度は決算見込額、22年度は地方財政計画額である。

## 地方税収入見込額

(単位:兆円)

税 目	20年度決算額	21年度計画額	21年度 決算見込額	22年度計画額	対前年度計画比		対前年度決見比	
	A	B	C	D	D-B	D/B	D-C	D/C
個人住民税	12.6	12.6	12.5	11.3	▲ 1.3	89.6%	▲ 1.1	90.9%
地方法人二税	8.4	6.5	4.5	5.0	▲ 1.5	76.5%	0.5	111.1%
地方消費税	2.5	2.5	2.4	2.5	▲ 0.1	97.7%	0.1	104.7%
固定資産税	8.7	8.8	8.8	8.8	▲ 0.0	99.9%	0.0	100.6%
そ の 他	6.6	6.5	6.3	6.2	▲ 0.3	95.7%	▲ 0.1	98.0%
地方税計	38.9	37.0	34.4	33.8	▲ 3.2	91.4%	▲ 0.6	98.2%

(注1) 表中における計数は、超過課税及び法定外税を含まない。

(注2) 地方法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。

(注3) 表中における計数は、それぞれ四捨五入によっており、計とは一致しない場合がある。

## 平成21年度1月末 都道府県税収入の動向

(単位: 億円)

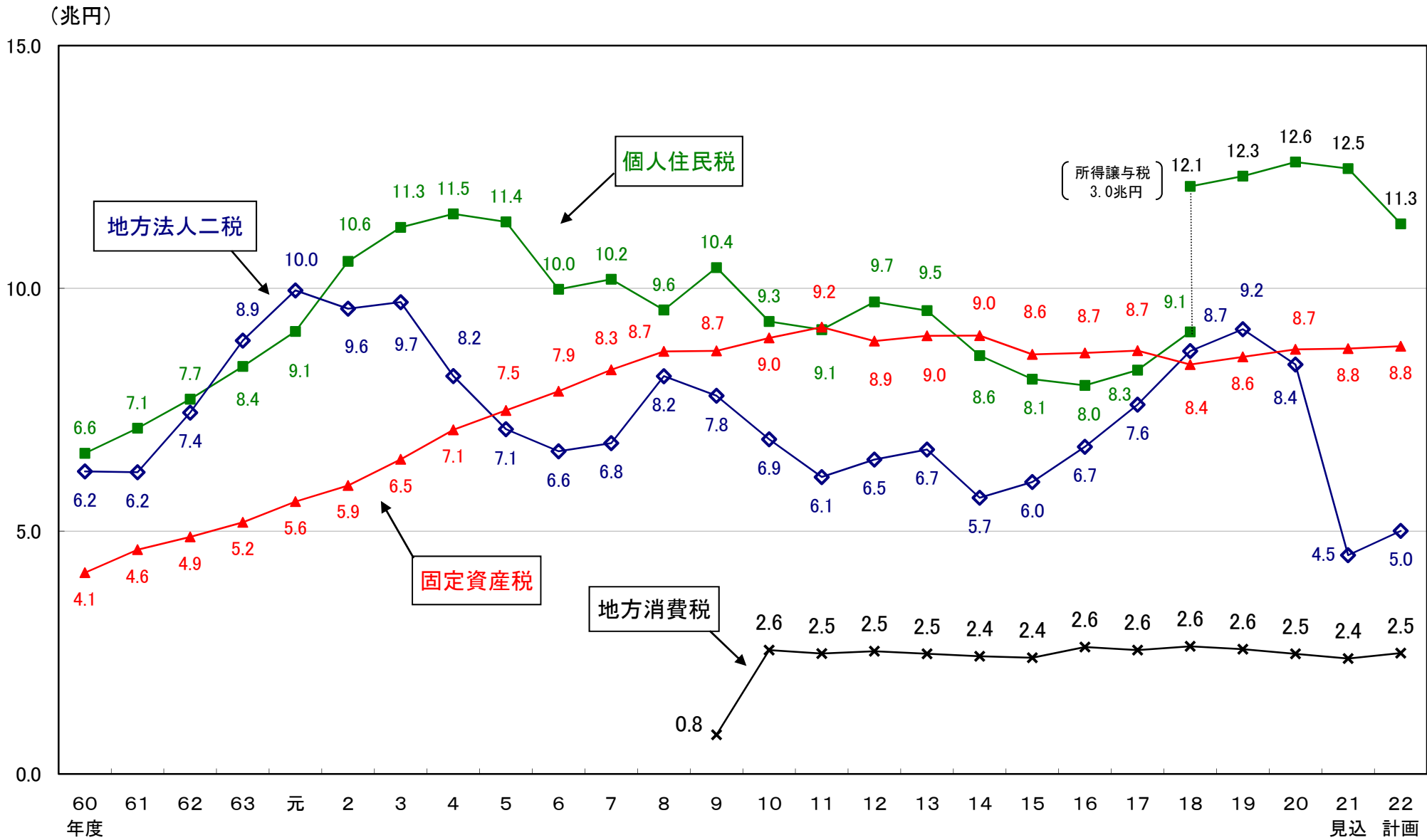
税 目	地方財政計画額 X	調定額累計 (1月末) Y	収入額累計 (1月末) Z	1月末調定額累計 (Y)の対前年度比
個人住民税	52,610	54,726	36,457	99.2%
地方法人二税	46,012	31,167	30,451	54.5%
地方消費税	25,464	21,805	21,805	105.5%
自動車税	16,470	17,201	16,380	98.2%
その他	21,758	18,563	15,788	90.3%
都道府県税計	162,314	143,462	120,881	83.9%

(注1) 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。

(注2) 地方法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっており、計とは一致しない場合がある。

# 主要税目（地方税）の税収の推移

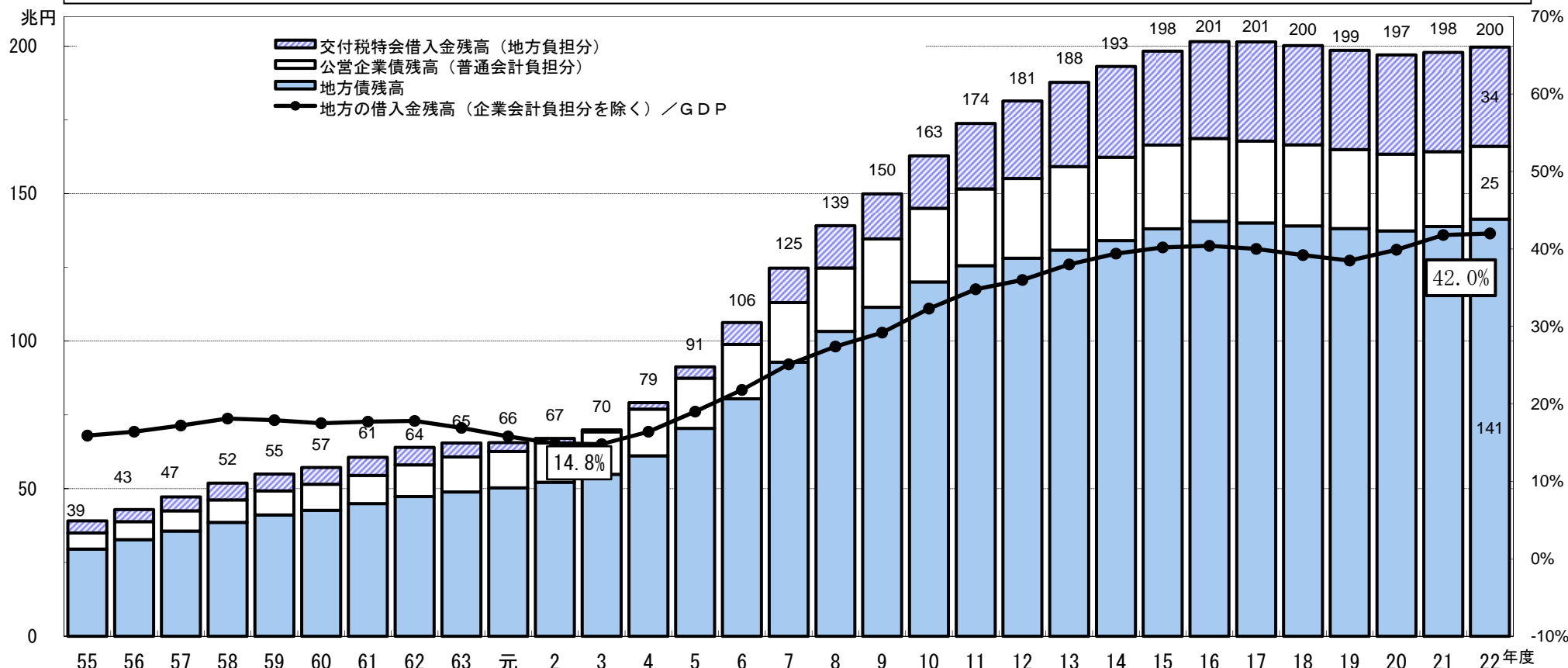


(備考) 1 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。  
 2 平成20年度までは決算額、21年度は決算見込額、22年度は地方財政計画額である。  
 3 地方法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。

# 地方の借入金残高の推移

○ 地方財政は、22年度末見込で約200兆円もの巨額の借入金残高を抱えている。

(公営企業債(企業会計負担分)をあわせれば228兆円)



※1 地方の借入金残高は、平成20年度は決算ベース、平成21年度は実績見込み、平成22年度は年度末見込み。

※2 GDPは、平成20年度は実績値、平成21年度は実績見込み、平成22年度は政府見通しによる。

※3 表示未満は四捨五入をしている。

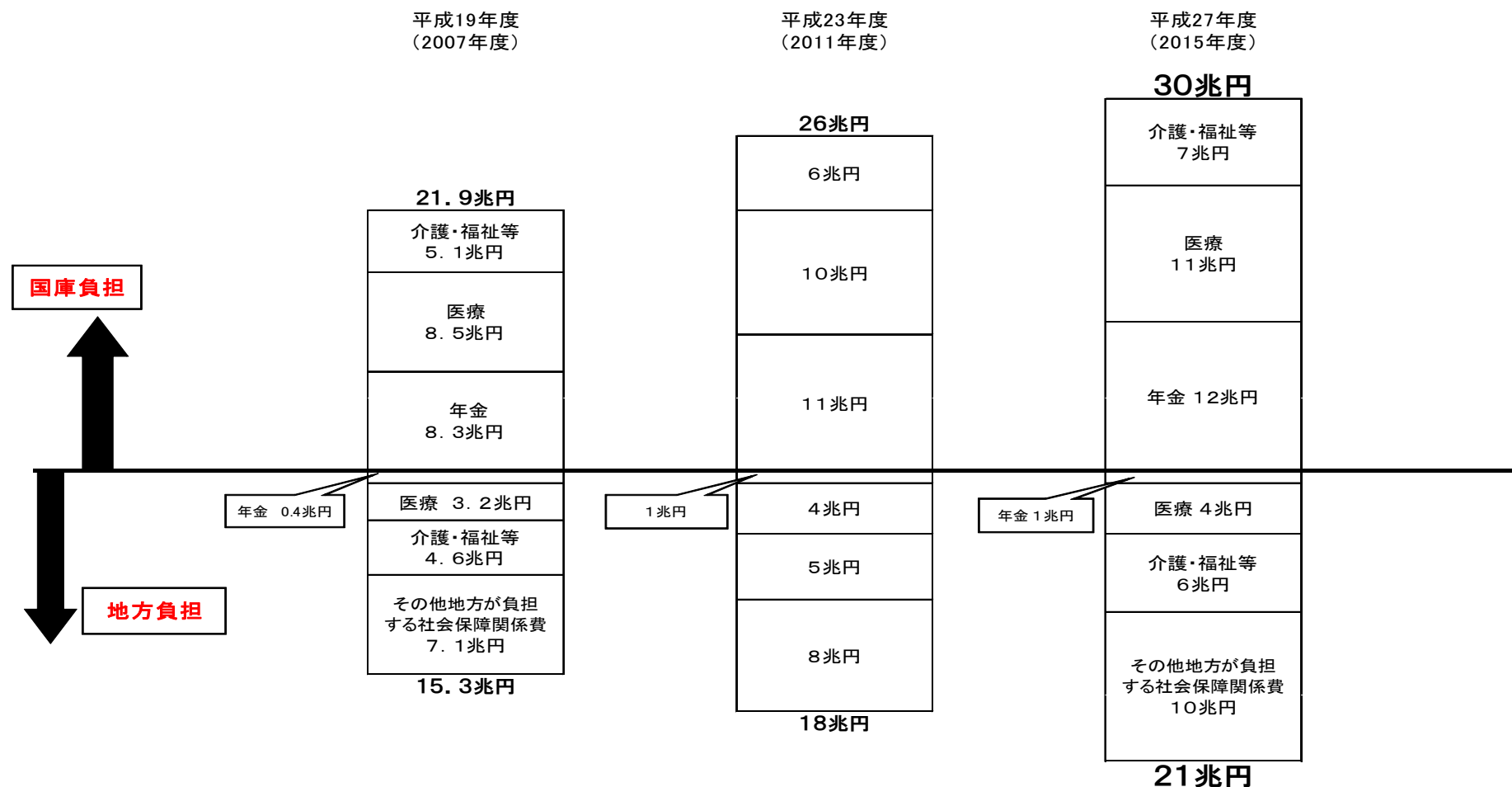
## (参考) 公営企業債残高 (企業会計負担分) の状況

(単位：兆円)

年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
公営企業債残高	12	13	14	15	16	16	17	18	18	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	31	30	29

## 社会保障関係費に関する地方負担等の将来推計（未定稿）

地方は、国民健康保険や介護保険など、国と地方の応分の負担により運営する社会保障制度のほか、保育所等の社会福祉施設の運営やケースワーカー等の配置、救急医療体制の確保など、地方独自の負担により、地域に密着したきめ細かな住民サービスを幅広く提供。



※ 平成19年度の「年金」、「医療」、「介護・福祉等」は予算ベース。同年度の「その他地方が負担する社会保障関係費」は、地方公共団体に対する調査(決算速報ベース)に基づいて推計。  
 ※ 平成20年10月時点の推計。その後の精査により、数値に異動が生じる場合がある。